



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 共同ピーアール株式会社

コード番号 2436 URL <http://www.kyodo-pr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 鉄也

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート本部本部長 (氏名) 西井 雅人 TEL 03-3571-5172

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	2,856	7.2	83	46.7	82	55.8	71	116.5
27年12月期第3四半期	2,663	△9.6	56	-	52	-	32	-

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 64百万円 (184.3%) 27年12月期第3四半期 22百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	58.06	-
27年12月期第3四半期	26.82	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	1,698	688	40.5
27年12月期	2,246	624	27.8

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 688百万円 27年12月期 624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年12月期	-	0.00	-	-	-
28年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,843	3.7	141	7.9	136	8.4	122	13.1	99.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	1,260,000株	27年12月期	1,260,000株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	30,317株	27年12月期	30,317株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	1,229,683株	27年12月期3Q	1,229,683株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年9月30日)におけるわが国経済は、各種政策の効果もあいまって、緩やかな回復基調の中で推移しているものの、英国のEU離脱決定に伴う急激な円高の進行、株式市場の混乱等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、引き続き新規リテイナー契約および既存顧客からのオプション&スポット案件の獲得に注力いたしました。新規リテイナー契約においては、主に食品製造業のPR活動や海外クライアントのメディアキャラバン等の業務を受注、オプション&スポット案件においては、主に自治体・公共機関案件業務を受注いたしました。

リテイナー契約に関しては、契約先数が前年に比べ増加していないものの、売上高は前年同期比51.9百万円上回りました。主な契約先の業種は、自治体・公共機関および機械器具他製造などとなります。オプション&スポット案件については、売上高は前年同期を128百万円上回りました。

利益面につきましては、リテイナー案件およびオプション&スポット案件の売上増により、前年同期と比較し売上総利益が15百万円増加し、また、固定費見直しにより販売費及び一般管理費も0.7%圧縮することができました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,856百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益83百万円(前年同期比46.7%増)、経常利益82百万円(前年同期比55.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益71百万円(前年同期比116.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ556百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が158百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が77百万円、未成業務支出金が609百万円減少したこと等によります。固定資産は334百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。

この結果、総資産は1,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ547百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は791百万円となり、前連結会計年度末に比べ667百万円減少いたしました。これは主に、前受金が106百万円、受注損失引当金が549百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は218百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が73百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ611百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は688百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が71百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は40.5%(前連結会計年度末は27.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想について、当第3四半期連結累計期間における業績は、上振れ傾向ではあるものの概ね計画通りに推移しており、現時点において平成28年2月12日に公表した「平成27年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,534	630,779
受取手形及び売掛金	646,557	569,097
未成業務支出金	678,760	68,819
繰延税金資産	60,614	61,419
その他	68,363	40,032
貸倒引当金	△5,349	△5,315
流動資産合計	1,921,480	1,364,832
固定資産		
有形固定資産	91,050	89,286
無形固定資産	12,982	30,938
投資その他の資産		
破産更生債権等	124,710	123,689
その他	221,105	213,820
貸倒引当金	△124,710	△123,689
投資その他の資産合計	221,105	213,820
固定資産合計	325,137	334,045
資産合計	2,246,618	1,698,878
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,495	165,003
短期借入金	240,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	60,238	109,064
未払法人税等	10,191	10,053
前受金	171,024	64,450
賞与引当金	57,516	30,164
受注損失引当金	570,589	20,613
その他	189,902	192,102
流動負債合計	1,458,957	791,451
固定負債		
長期借入金	101,400	175,280
役員退職慰労引当金	29,266	5,754
退職給付に係る負債	24,168	7,766
その他	8,168	29,950
固定負債合計	163,003	218,750
負債合計	1,621,961	1,010,202

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	△166,446	△95,052
自己株式	△16,058	△16,058
株主資本合計	598,049	669,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,643	6,567
退職給付に係る調整累計額	15,963	12,664
その他の包括利益累計額合計	26,607	19,231
純資産合計	624,657	688,675
負債純資産合計	2,246,618	1,698,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,663,688	2,856,531
売上原価	966,412	1,143,466
売上総利益	1,697,275	1,713,065
販売費及び一般管理費	1,640,672	1,630,054
営業利益	56,603	83,010
営業外収益		
受取利息	160	80
受取配当金	265	132
受取賃貸料	2,275	2,115
未払配当金除斥益	1,067	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	9,067
その他	85	595
営業外収益合計	3,854	11,991
営業外費用		
支払利息	5,196	6,152
売上割引	386	381
為替差損	1,890	4,305
その他	0	1,589
営業外費用合計	7,473	12,430
経常利益	52,984	82,571
特別利益		
投資有価証券売却益	55	-
関係会社株式売却益	5,707	-
特別利益合計	5,762	-
税金等調整前四半期純利益	58,746	82,571
法人税、住民税及び事業税	2,952	12,081
法人税等調整額	22,816	△904
法人税等合計	25,769	11,177
四半期純利益	32,977	71,394
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,977	71,394

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	32,977	71,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,823	△4,076
為替換算調整勘定	△3,490	-
退職給付に係る調整額	△4,143	△3,299
その他の包括利益合計	△10,458	△7,375
四半期包括利益	22,518	64,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,518	64,018

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。